

平成 1 2 年度末現在
福島県普通会計バランスシート

平成 1 4 年 3 月

福 島 県

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成13年3月31日現在)

福 島 県

(単位:百万円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 51,619</p> <p>(2) 民生費 32,189</p> <p>(3) 衛生費 9,134</p> <p>(4) 労働費 4,237</p> <p>(5) 農林水産業費 689,613</p> <p>(6) 商工費 27,374</p> <p>(7) 土木費 1,875,136</p> <p>(8) 消防費 0</p> <p>(9) 警察費 59,141</p> <p>(10) 教育費 322,052</p> <p>(11) その他 95</p> <p>計 3,070,590</p> <p>(うち土地 568,704)</p> <p>(うち美術品 3,699)</p> <p>有形固定資産合計 3,070,590</p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 66,431</p> <p>(2) 貸付金 64,979</p> <p>(3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 31,534</p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 13,772</p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 43,919</p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 89,225</p> <p>投資等合計 220,635</p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 16,369</p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 54,834</p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 15,920</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 87,123</p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 4,652</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 3,001</p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 7,653</p> <p>流動資産合計 94,776</p> <p>資 産 合 計 3,386,001</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方債 1,026,731</p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">物件の購入等 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証又は損失補償 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 0</p> <p>(3) 退職給与引当金 201,231</p> <p>固 定 負 債 合 計 1,227,962</p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 92,162</p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 0</p> <p>流 動 負 債 合 計 92,162</p> <p>負 債 合 計 1,320,124</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1 国庫支出金 989,011</p> <p>2 市町村からの分担金等 67,650</p> <p>3 一般財源等 1,009,216</p> <p>正 味 資 産 合 計 2,065,877</p> <p>負債・正味資産合計 3,386,001</p>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	65,230 百万円
債務保証又は損失補償に係るもの	170,184 百万円
利子補給等に係るもの	9,408 百万円

附属書類 1

有形固定資産明細表（平成12年度末）

（単位：百万円）

		取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務	費	76,107	24,488	51,619
	庁舎等	24,781	6,749	18,032
	その他	51,326	17,739	33,587
民生	費	48,130	15,941	32,189
	保育所	0	0	0
	その他	48,130	15,941	32,189
衛生	費	19,480	10,346	9,134
	清掃費	322	39	283
	ごみ処理	321	38	283
	し尿処理	0	0	0
	その他	1	1	0
	環境衛生費	8,955	4,332	4,623
	その他	10,203	5,975	4,228
労働	費	8,226	3,989	4,237
農林水産	業費	1,352,088	662,475	689,613
	造林	17,838	10,482	7,356
	林道	82,544	44,432	38,112
	治山	190,149	72,010	118,139
	砂防	0	0	0
	漁港	65,208	16,609	48,599
	農業農村整備	904,327	480,992	423,335
	海岸保全	23,679	6,241	17,438
	その他	68,343	31,709	36,634
	商工	費	41,884	14,510
国立公園等		5,593	2,615	2,978
観光		993	372	621
その他		35,298	11,523	23,775
土木	費	3,080,831	1,205,695	1,875,136
	道路	1,543,040	852,830	690,210
	橋りょう	167,625	30,802	136,823
	河川	583,298	117,865	465,433
	砂防	271,749	63,582	208,167
	海岸保全	47,001	11,100	35,901
	港湾	90,712	25,641	65,071
	都市計画	210,180	54,541	155,639
	街路	150,129	44,387	105,742
	都市下水道	3,138	690	2,448
	区画整理	1,291	492	799
	公園	55,622	8,972	46,650
	その他	0	0	0
	住宅	102,583	31,247	71,336
空港	63,879	17,437	46,442	
その他	764	650	114	
警察	費	104,246	45,105	59,141
教育	費	412,118	90,066	322,052
	小学校	0	0	0
	中学校	0	0	0
	高等学校	174,796	41,825	132,971
	幼稚園	0	0	0
	特殊学校	25,660	4,378	21,282
	大学	122,319	25,915	96,404
	各種学校	0	0	0
	社会教育	55,025	9,582	45,443
	その他	34,318	8,366	25,952
その他	262	167	95	
合計	5,143,372	2,072,782	3,070,590	

附属書類 2

土地明細表（平成 1 2 年度末）

（単位：百万円）

	取得価額
道路橋りょう	259,282
街路	78,291
公営住宅	12,391
高等学校	9,828
その他	208,912
合計	568,704

附属書類 3

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況（平成12年度末）

（単位：百万円）

	昭和44年度 以降累計額	直近5か年の実績				
		平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
総務費	34,351	1,739	1,852	1,553	2,444	5,114
民生費	64,000	5,375	7,143	5,434	6,792	4,961
衛生費	20,716	1,675	2,828	2,614	2,268	2,206
労働費	384	0	0	0	0	0
農林水産業費	693,580	38,669	38,729	39,401	37,129	30,237
商工費	19,591	1,231	1,035	1,120	958	1,176
土木費	575,234	22,784	22,804	44,903	31,001	30,078
消防費	0	0	0	0	0	0
警察費	0	0	0	0	0	0
教育費	12,899	125	638	851	115	1,137
その他	316	0	0	0	0	0
合計	1,421,071	71,598	75,029	95,876	80,707	74,909

附属書類 4

主な施設の状況（平成12年度末）

（単位：百万円）

名 称	取得年度	取 得 価 額	減価償却累計額	残 存 価 額
総 務 費				
県庁西庁舎	S46	2,538	1,572	966
ふくしま会館	H 3	1,114	503	611
自治研修センター	H 3	3,568	1,481	2,087
男女共生センター	H12	4,234	305	3,929
民 生 費				
心身障害児総合療育センター	S60	1,877	1,229	648
喜多方しののめ荘	H 4	658	247	411
福島学園	H 6	806	234	572
浪江ひまわり荘	H 7	1,542	393	1,149
ばんだい荘	H10	2,575	348	2,227
労 働 費				
浜高等技術専門校	H 6	3,025	903	2,122
農林水産業費				
フォレストパークあだたら	H 9	4,267	746	3,521
商 工 費				
ハイテクプラザ	H 3	4,814	1,995	2,819
ビッグパレットふくしま	H10	13,010	2,068	10,942
土 木 費				
あづま総合体育館	H 4	7,742	3,040	4,702
警 察 費				
福島北警察署	H 7	1,048	265	783
郡山運転免許センター	H 8	4,566	1,005	3,561
教 育 費				
県文化センター	S45	1,061	674	387
県立美術館	S59	4,747	1,724	3,023
県立図書館	S59	3,071	1,118	1,953
県立博物館	S61	6,149	1,974	4,175
医科大学医学部附属病院	S61	21,017	6,657	14,360
会津大学	H4、H6	30,021	5,174	24,847
アクアマリンふくしま	H11	15,171	837	14,334

- 1 昭和44年度以降に取得した主な施設の状況について記載しています。
- 2 取得価額は、地方自治法施行令第145条第2項に基づく継続費精算報告書の数値によります。
また、取得年度は、同報告書による継続費の最終年度を記載しています。
- 3 取得価額には、用地取得費、設備備品費等は含んでいません。

バランスシートの作成方法

作成上の基本的前提

1 対象会計範囲

普通会計（一般会計及び小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計等の特別会計を含み、既に企業会計手法によっている病院事業、電気事業、港湾整備事業等の公営事業会計は含まない。）を対象としています。

2 バランスシート作成の基準日

会計年度の最終日（3月31日）を基準日とします。

3 出納整理期間

出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、バランスシート作成の基準日までに終了したものとして処理しています。

4 基礎数値

昭和44年度以降の決算統計データ（地方公共団体の決算状況を自治省の統一ルールに基づいて作成した統計）を基礎数値として用いています。

したがって、昭和43年度以前に取得した資産については計上していません。

5 固定・流動区分

固定・流動の区分については、原則として1年基準を採用しています。

6 配列法

固定性配列法としています。

資産の部

1 有形固定資産

(1) 評価基準

取得原価主義により、減価償却後の資産を計上しています。

ただし、土地及び美術品については減価償却は行っていません。

(2) 評価方法

資産形成のために予算執行された普通建設事業費を有形固定資産の取得原価とし、その把握は、昭和44年度以降の決算統計データによっています。

(3) 他団体に支出した補助金等の取扱い

県が、市町村や民間等の他団体に支出した補助金、負担金などによって当該団体等に有形固定資産が形成される場合がありますが、これらの補助金等についてはバランスシートには計上していません。

なお、当該補助金等の内訳については、附属書類3の「普通建設事業に係る補助金・負担金等の状況」で支出分野、支出額等を説明しています。

(4) 減価償却の方法

普通建設事業費の各区分ごとに設定された耐用年数に基づき、残存価格をゼロとする定額法により減価償却を行っています。

なお、各区分ごとの耐用年数の内訳は、別表1のとおりです。

2 投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」に分類し、「投資及び出資金」については、額面により評価、計上しています。

3 流動資産

流動資産は、流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支（歳入総額 - 歳出総額）に相当する「歳計現金」、並びに「未収金」に分類して計上しています。

なお、「未収金」は、「地方税」及び使用料等の未収に係る「その他」に区分して計上しています。

負債の部

1 固定負債

(1) 地方債

バランスシート作成基準日における地方債残高から、流動負債に相当する翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上しています。

(2) 債務負担行為

債務負担行為による債務は残っていても既に物件の引渡しを受けたものがあれば、負債に計上します。

また、債務保証や損失補償に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき額が確定したものがあれば、負債に計上します。

その他の債務負担行為設定額については、欄外に注記しています。

(3) 退職給与引当金

地方公共団体の職員に対しては、その勤続年数に応じて退職手当を支給することが条例で定められていますので、それをコスト（負債）として認識し、年度末に職員全員（当該年度末の退職者を除く）が普通退職したと想定した場合の要支給額を計上しています。

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定額

地方債の年度末残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上しています。

(2) 翌年度繰上充用金

一会計年度の歳入がその年度の歳出に不足する場合において、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てたものがあれば当該科目に計上します。

正味資産の部

1 名 称

営利活動を目的としない地方公共団体である県のバランスシートであることから、資本、持分等の名称を避け、「正味資産」としました。

2 正味資産科目の分類

正味資産は、「国庫支出金」、「市町村からの分担金等」及び「一般財源等」の三つに分類して計上しています。ここでの「国庫支出金」及び「市町村からの分担金等」とは、資産形成の財源となったものを指しており、普通建設事業費の区分ごとの耐用年数に合わせて償却した後の額を計上しています。

(別表1)

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	15
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	50
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	50
3 衛生費	25	(6) 港湾	50
4 労働費	25	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	15
(1) 造林	25	イ 都市下水路	20
(2) 林道	15	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25
(7) 海岸保全	50	(10) その他	25
(8) その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 警察費	25
		10 教育費	50
		11 その他	25

バランスシートによる財務分析

1 本県の資産・負債等の状況

本県の平成12年度末現在の資産合計額は、3兆3,860億円で、その内訳は、「有形固定資産」が3兆706億円（構成比90.7%）、「投資等」が2,206億円（構成比6.5%）、「流動資産」が948億円（構成比2.8%）となっており、有形固定資産の割合が高くなっています。

有形固定資産の内訳では、道路、河川、県営住宅などの土木費が1兆8,751億円（構成比61.1%）、農業農村整備、治山、漁港などの農林水産業費が6,896億円（構成比22.5%）、高等学校、大学、文化施設などの教育費が3,221億円（構成比10.5%）となっています。

一方、負債合計額は、1兆3,201億円で、このうち固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定額」を合わせた地方債残高は、1兆1,189億円（構成比84.8%）となっています。

なお、退職給与引当金は、2,012億円（対象職員数3万1千人）となっています。

資産合計から負債合計を差し引いた正味資産は、2兆659億円で、その内訳は、国庫支出金が9,890億円（構成比47.9%）、市町村からの分担金、負担金が677億円（構成比3.2%）、その他一般財源等が1兆92億円（構成比48.9%）となっています。

このように、本県の資産は、平成12年度末現在において有形固定資産だけを見ても3兆706億円と、負債合計額の1兆3,201億円を大きく上回っています。

しかし、負債を上回る資産が形成されているとは言え、県の資産は基本的にそのほとんどが直ちに売却できるものではないことから、これまでの資産形成に要した負債の返済は、将来の県税収入や地方交付税収入などで賄っていかなければなりません。

このため、今後の財政運営に当たっては、これまでに形成された資産の有効な活用を図りながら、財政状況が厳しい中においては負債の増加をできる限り抑制し、今後の行政需要に対応しうる資産の形成を図っていくことが重要であると言えます。

2 有形固定資産の行政目的別割合及び経年比較（別表2）

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

本県の場合、平成12年度末の行政目的別割合は、土木費が61.1%、農林水産業費が22.5%、教育費が10.5%で、全体の90%以上を占めています。

なお、民生費や衛生費の構成比が小さいのは、これらの費目に関する施設整備については、主に市町村や社会福祉法人などの事業主体が県からの補助金等によって資産を形成することが多いために、県のバランスシートには計上されないことによるものです。

一方、経年比較では、平成12年度末現在の平成7年度末からの伸びを見ると、民生費と商工費が2.1倍、総務費と教育費が1.4倍となっており、農林水産業費の1.2倍、土木費の1.3倍と比較して高い伸びを示しています。

さらに、平成2年度末からの伸びを見ると、民生費が4.9倍、商工費が3.6倍、総務費が2.2倍、労働費と教育費が2.1倍、警察費が1.9倍となっており、農林水産業費の1.7倍、土木費の1.8倍と比較して高い伸びを示しています。

(別表2)

有形固定資産の行政目的別割合及び経年比較

(単位：百万円、%、倍)

区 分	平成2年度末		平成7年度末		平成12年度末		比 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	/	/
総 務 費	23,420	1.4	37,008	1.5	51,619	1.7	1.4	2.2
民 生 費	6,574	0.4	15,466	0.6	32,189	1.0	2.1	4.9
衛 生 費	5,417	0.3	8,295	0.3	9,134	0.3	1.1	1.7
労 働 費	2,039	0.1	5,305	0.2	4,237	0.1	0.8	2.1
農 林 水 産 業 費	401,827	24.2	563,312	23.6	689,613	22.5	1.2	1.7
商 工 費	7,591	0.5	13,158	0.6	27,374	0.9	2.1	3.6
土 木 費	1,031,957	62.0	1,467,388	61.4	1,875,136	61.1	1.3	1.8
警 察 費	30,646	1.8	44,171	1.9	59,141	1.9	1.3	1.9
教 育 費	154,344	9.3	237,451	9.9	322,052	10.5	1.4	2.1
そ の 他	116	0.0	88	0.0	95	0.0	1.1	0.8
有形固定資産合計	1,663,931	100.0	2,391,642	100.0	3,070,590	100.0	1.3	1.8